

# 平成27年度 知的財産政策関係概算要求の概要

平成26年8月

特 許 庁

平成27年度概算要求額 1,461億円  
(平成26年度予算額 1,261億円)

『「日本再興戦略」改訂 2014』で目指す日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財立国の実現に向けて、イノベーション創出を促す知的財産システムの強化に取り組む。

## 重点項目Ⅰ．世界最速かつ最高品質の知財システムの実現

---

最速かつ日本での結果が海外でも通用する質の高い審査・権利付与を実現するシステムを構築

## 重点項目Ⅱ．地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援

---

地域を支える中小・ベンチャー企業、小規模事業者、個人等の知財に関する多様なニーズに応じた幅広い支援を強化

## 重点項目Ⅲ．知財システムの国際化の推進

---

アジア諸国などの知財システムの整備、国際調和、模倣品対策等を通じて、日本企業のグローバル活動を支援

## **重点項目 I . 世界最速かつ最高品質の知財システムの実現**

---

今後 10 年間で特許の権利化までの期間を世界最速水準の 14 ヶ月以内とすることを目指しつつ、日本での結果が海外でも通用する質の高い審査・権利付与を実現するシステムを構築

### **1. 任期付審査官の確保**

103名(新規)

「世界最速・最高品質」の特許審査を目指し、審査体制を強化するために任期付審査官を確保する。

### **2. 先行技術文献調査の推進**

247.5億円(252.5億円)

民間の技術調査能力を活用した先行技術文献調査において、近年増加しつつある外国特許文献を対象とした先行技術調査を拡充することにより、特許審査の効率化を促進する。

### **3. 意匠・商標の制度改正に対応した審査体制の整備**

1.5億円(新規)

意匠任期付審査官2名(新規)

国際的な意匠・商標の保護の状況に対応すべく、意匠のハーグ協定や新商標などの制度改正に対応するため、任期付審査官を確保しつつ、民間能力も活用した審査体制を整備する。

### **4. 新しい情報システムの構築・運営**

281.1億円(260.4億円)

「特許庁業務・システム最適化計画」(平成25年3月策定)に基づき、グローバルな知財環境の変化を踏まえた制度改正等への対応、外国特許情報の検索環境の整備、情報提供の迅速化等のユーザーニーズへの対応、未公開案件の漏洩防止などセキュリティ対策を実現する新たな情報システムを構築する。

## **重点項目Ⅱ．地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援**

---

企業数の 99.7%を占める中小企業による特許出願は全体の 12%に過ぎず、中小企業による外国出願率は 15%で大企業の半分など、知財を十分に活用できていない中小・ベンチャー企業、小規模事業者等の知財に関する多様なニーズに応じた幅広い支援を強化

### **1. 地域における知財インフラの整備を通じた中小企業への支援**

**42. 2億円(28. 8億円)**

#### **(1) 地域の知財支援基盤である「知財総合支援窓口」の機能強化**

**31. 0億円(21. 9億円)**

技術の権利化／秘匿化から権利活用まで知財の相談をワンストップで行う相談体制の整備・強化(利便性の高い場所、質の高い支援人材、弁理士・弁護士等専門家の更なる活用等)により、地域を支える中小企業等の知財活動支援を強化する。

#### **(2) 多様な支援メニューの提供、知財経営の定着**

**2. 4億円(新規)**

オープン・クローズ戦略等の判断に資する技術情報の提供により、効果的な権利化等を実現するとともに、知財評価書等の作成支援により、金融機関から中小企業への知財に着目した融資を促進する。

#### **(3) 地域における知財活動支援力を強化**

**8. 8億円(6. 9億円)**

地方経済産業局等により、知財関連のセミナーの開催や、支援施策の普及活動を行うとともに、地域特性に応じた創意工夫ある知財支援の取り組みを発掘し、他地域への波及・展開を図る。

## 2. 中小企業等の海外での事業展開に応じた支援

27.5億円(14.8億円)

### (1) 事業展開前の情報収集段階における支援

11.4億円(9.0億円)

様々な海外知財リスクに対応するための知財実務情報、各国知財制度や模倣対策マニュアル・侵害事例集をウェブ等で提供する。

### (2) 事業展開の準備段階における支援

7.2億円(5.2億円)

海外進出を見据えた中小企業等に知財のリスクと対策、契約上の留意点等の手法を専門家によりアドバイスするとともに、外国出願費用(現地代理人費用、翻訳費等)を支援する。

### (3) 事業実施段階における支援

8.9億円(0.6億円)

海外での権利侵害に対して調査から警告・行政手続までの費用(模倣品対策)や、海外で冒認出願による提訴等に巻き込まれた場合の係争費用(防衛型侵害対策)を支援する。

また、海外で中堅・中小企業の知財の売り込みを支援することにより、自力では困難な知財ビジネスの海外展開を促進する。

## **重点項目Ⅲ. 知財システムの国際化の推進**

---

日本からの国際出願がここ 10 年で約 2 倍と急増する中(特許協力条約に基づく国際出願は平成 16 年度 2.2 万件から平成 25 年度 4.3 万件)、アジア諸国などの知財システムの整備、国際調和、模倣品対策等を通じて、日本企業のグローバル活動を支援

### **1. 中国特許情報等のユーザー向け検索環境の整備**

50.6 億円(31.5 億円)

世界に占める割合が急増している中国特許情報に対して、和文作成と日本の技術分類の付与を一体的に進めるとともに、公開特許公報等のテキストデータを整備し、効率的な調査・検索を可能とする検索環境をユーザーへ提供する。

### **2. 知財の国際的な保護、知財システムの国際調和の推進**

11.7 億円(10.2 億円)

アジア新興国を含む海外における知財システムの環境整備及び国際条約との調和推進のため、相手国政府への働きかけやシンポジウムの開催、新興国への人材派遣・研修受入れ等を実施する。

### **3. 海外での事業展開に応じた支援(再掲)**

27.5 億円(14.8 億円)

### **4. グローバル知財人材の育成の支援**

1.6 億円(0.6 億円)

国際的な知財戦略等を経営戦略に活用できる人材の確保のため、企業経営者などを対象とした実践的研修の実施や、国内外の優れた知財人材を育成・確保するための専門職大学院レベルの英語知財教材の開発、研修の実施等を行う。

## 事項別概算要求額

(単位:億円)

	27年度 概算要求額	26年度 予算額
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	572	451
特許事務の機械化に必要な経費	281	260
(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金	107	95
その他事業費等	166	124
人件費	336	331
合 計	1,461	1,261